

より多くの人を使いやすい「モノ・サービス・システム」へ...

アクセシブルデザインマガジン

第10号

2012(平成24)年10月

ACCESSIBLE DESIGN MAGAZINE

ADCによせて ②

巻頭



ADフォーラム報告 ④

特集



福祉用具・介護ロボットの
実用化を推進するための体験型・意見交換会 ⑩

第39回国際福祉機器展 H.C.R.2012 ⑫

標準化と品質管理全国大会2012 ⑭

標準案内用図記号の理解度及び
認知度調査結果のご報告 ⑮

2012日本パッケージングコンテスト表彰 ⑯

AD情報

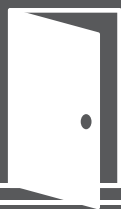


トピックス



アクセシブルデザイン推進協議会

関係省庁をはじめとする各機関、学会、団体等の協力の下に設立され、
アクセシブルデザインに関する活動の国内整備と推進を行っている。



A D C に寄せて

坂元 耕三 経済産業省 産業技術環境局
環境生活標準化推進室長



1. 多数の方々に支えられた標準化活動

「企業は“商品名”や“会社名”の記載を優先する傾向が強い。しかし、実生活で欲しい製品情報は、“使用方法等の問合せ電話番号”や“内容量”であることが多い。」包装に関するアクセシブルデザイン（以下、AD という）を検討する委員会での指摘だ。委員自らも障害者であり、ご意見には説得力を感じた。同時に、ユーザとメーカの認識の相違は身近に存在することを改めて実感させられた。

標準化活動は、ユーザ・メーカ・中立等の立場で、消費者・産業界・学术界など広範囲の方々の協力がなければ成り立たない。当然ながら、AD を検討する場合には、高齢者や障害者の参画は欠かせない。また、規定値の裏付けとなるデータの取得や要求事項の内容調整に時間を要する場合がある。用語や試験方法といった基盤規格の整備も不可欠である。同時に、ユーザ・メーカ間に留まらず、ユーザ間あるいはメーカ間でさえも、要求する水準が同一になるとは限らない。標準化活動には、関係者の理解と協力、持続的な参画、慎

重なコンセンサス形成が必要である。

2. 世界に先駆けた標準化活動

AD に対する標準化活動は、1999 年、我が国が ISO（国際標準化機構）に ISO/IEC ガイド 71（高齢者や障害のある人々のニーズに対応した規格作成配慮指針）を提案したことが起源となる。現在、我が国では 33 件の AD に関する JIS（日本工業規格）が制定されており、世界に先駆けた標準化活動が実施されている。

また我が国は、2010 年に新設された ISO173（福祉用具）/ SC7（アクセシブルデザイン）の設立提案を行いつつ、幹事及び議長国を務めている。同時に、凸記号表示や報知音などの国際規格を提案した。

更には、本年度から「AD 及びその適合性評価に関する国際標準化」事業を、公益財団法人共用品推進機構及び独立行政法人産業技術総合研究所にお願いしている。この事業では、ISO/IEC ガイド 71 の改訂について議長国として対応するとともに、アクセシブル

ミーティング、点字表示、トイレ操作部の配置、公共空間の音案内、触知図形など多くのADに関するISO提案及びその準備等を行っており、ADの国際標準化活動を積極的に主導している。

3. 価値創造に参画できる社会構築

経済産業省は、平成25年度の「経済産業政策の重点」を平成24年9月に発表した。この中で、構造的な課題対応の基本方針のひとつに、企業の成長を個人・地域の豊かさに結び付け、“成熟した豊かさを実感できる社会”を実現することを掲げている。具体的には、女性・若者・高齢者・障害者等の一人一人が、置かれた環境と能力に応じて価値創造に参画できる社会を構築するものである。結果、経済成長の果実を分け合うことで、生き活きと働く人々が増える社会を構築することを目指すとしている。

また、標準化を審議する日本工業標準調査会は、企業利益に直結する国際標準提案を重視し、平成24年度に「トップスタンダード制度」を発足させた。技術的優位性を発揮する企業や産業団体の活用が見込まれている。

他方、新聞紙上では高齢者や障害者に関連した記事掲載が増加傾向にある（右図参照）にもかかわらず、アクセシブルデザインや共用品に関連する掲載は、1990～2011年の間でわずか19件と582件である。高齢者や障害者の価値創造への参画を促すためにはADは不可欠である。更なる普及啓発や規格

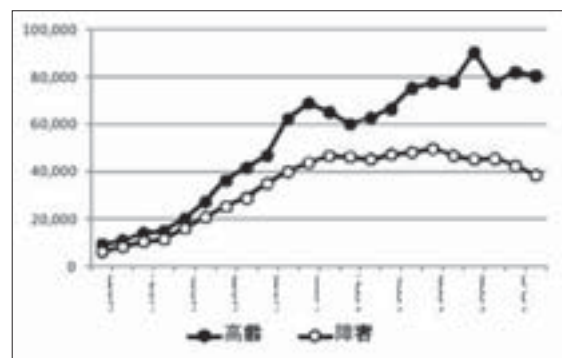
開発に心掛けていきたい。

また、消費者利益に直結する国際標準提案についても留意していきたい。標準化は、消費者利益にも十分配慮されなければならないし、利益とは経済的な利潤のみならず、利便性や安全性の獲得・向上といった価値も含むと考えることができるからである。

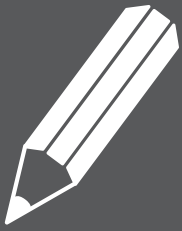
4. 更なる活動に向けて

既述したとおり、標準化活動は多数の方々の協力の下、持続的に取り組まなければならない。永年にわたる多数の方々のご尽力に対し、紙面をお借りして敬意を表わせて頂くとともに、今後とも持続的なご協力をお願いしたい。同時に、社会環境の変化や使用者のニーズを敏感に捕まえ、必要な対応は積極的に推進しなければならないと考えている。各位の忌憚のないご意見やご指導も併せてお願いさせて頂きたい。

（：日経テレコン21による日経各誌、全国紙及び一般紙を検索した結果）



図：新聞紙上での“高齢者”及び“障害者”に関連する記事掲載件数の推移
出所データ；日経テレコン21



平成 24 年度 AD フォーラム

最新 AD・福祉用具 関連情報報告

開催日：平成 24 年 9 月 11 日（火） 場所：（公財）共用品推進機構

アクセシブルデザイン推進協議会（ADC）は、わが国人口の急速な高齢化に対応するため、政府、学会、産業界が互いに推進している高齢者・障害者に関する標準化、調査研究、研究開発等の施策について、情報を共有し、相互完的に専門的な情報やノウハウを継続的に集約・蓄積し、それらの効率的な活用体制を構築するとともに、自治体、NPO 及び ISO（国際標準化機構）、海外機関とも連携し、わが国の高齢者・障害者配慮の施策を促進することを目的として平成 15 年 10 月 16 日に設立した任意の団体である。

毎年初秋に関連団体が集まり、各団体が関係する AD の最新情報についての意見交換を行っている。本誌では本年 9 月に開催した AD フォーラムでの各団体の取組みを紹介する。

一般社団法人 日本衛生設備機器工業会

1. 日本衛生設備機器工業会概要（設立経緯・事業概要等）

2. 昨年の標準化

・ UD に関する国内・国際標準化の検討

【ISO 関連】

・ 公共トイレ操作系配置 JIS の ISO 国内 WG 委員会参画と NP 原案作成）

・ ISO 福祉用具 ISO 委員会 情報入手・展開

【JIS 関連】

・ 報知光 JIS 検討委員会参画と JIS 原案作成

・ 改定 JIS 検討委員会（凸記号・報知音・視覚表示物）委員会参画と JIS 原案作成

3. 今後の活動について

・ 業界横串のアクセシブルデザイン標準化推進活動

・ 住宅・パブリックのトイレ空間のユニバーサルデザイン化に関する課題検討と提案



ISO 国内WG委員会 国際会議

一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会

1. アクセシビリティ・プロジェクト の活動紹介

1998年に、高齢者、障害者や情報弱者が被るデジタルデバイドを是正し誰もが情報を活用できるよう、事務機器等のアクセシビリティを向上させるための諸施策を検討し、規格化（主に業界標準）等を行うことを目的に設立。＜平成23年度参加会社11社＞

国際標準化グループ

国際標準（ISO等）の検討、欧米・日本の標準化動向の調査及び法規制情報の収集・分析指標化グループ

情報アクセシビリティ関連テーマの標準化と推進（業界規格等）

2. ISO/IEC 10779 改正原案の作成・ 提案活動

[三菱総研（経産省 / JISC）委託事業での国際規格開発]

アクセシビリティ・プロジェクトでの規格検討と連動して委託事業を推進している。平成22年度から3ヶ年計画で改正活動を推進中で、今年度が最終年度となる。

3. 認知系障がいへの配慮事項に関するJBMIA-TRの発行

- ・JBMIA-TR-23:2012 事務機器における認知系障害配慮点
- ・JBMIA-TR-24:2012 認知系障害ユーザの事務機器操作に関する調査結果
この内容をISO/IEC 10779の改正案へ反映の予定。

4. 協会会報「JBMIA レポート」にアクセシビリティ講座を連載

5. CEATEC JAPAN 2011 / アクセシビリティ PLAZA への出展



高齢者疑似体験

公益財団法人 交通エコロジー・モビリティ財団

平成 23 年度事業一覧（自主事業）

- ・ 交通事業者向けバリアフリー教育訓練（BEST）の実施
- ・ 交通事業従事者に対する手話教室の開催
- ・ 小学校児童・中学校生徒向けバリアフリー教育プログラムの試行
- ・ 移動円滑化ガイドライン等の解説書作成のための調査
- ・ アジア諸国等のバリアフリーに関する情報収集と調査
- ・ 案内用図記号の理解度・認知度調査等の実施
- ・ 情報通信技術を用いた交通バリアフリー技術調査
- ・ 東日本大震災実態調査
- ・ バリアフリー研究助成
- ・ らくらくおでかけネットの運営

・ 理解度調査結果の比較 評価

平成 12 年度の理解度調査結果と比較したところ、平成 12 年度より正解率が

上がった項目数 = 23/79 項目

下がった項目数 = 56/79 項目

平成 12 年度調査では、観光・文化・スポーツ施設の一部及び安全については実施していないため、除いている。

主な比較結果は以下の通り。



+45.7% 「飛行場」「空港」等目的を果たせる回答が増加。



+27.2% ゴミの分別などにより接する機会が増えたことが要因の一つか。



+20.8% 街中で接する機会が増えたことが要因の一つか。



+9.4% 「おむつ交換」に類する回答が約半数。



+1.4% 駐車場との誤答が55% ISOとの整合も踏まえ見直し検討。



-52.4% 駅員、係員との誤答67%



-41.8% 自動販売機との誤答が59%



-34.2% 荷物置き場との誤答が34% 表示事項に追記が必要か。



-32.1% キャッシュサービス機の機能が多様化しATMに機能が移行。



-14.2% 「わからない」回答が約50%



-10.1% 駅員、係員との誤答が75%



-1.6% E-mailとの誤答が82% E-mailとの区別の検討。

Copyright © 2011 Traffic Ecology & Mobility Foundation

案内用図記号の理解度・認知度調査結果一部抜粋

公益財団法人 テクノエイド協会

【24年度新規事業】

- ・福祉用具プランナー管理指導者養成研修（平成24年度から）

福祉用具プランナーを対象に

福祉用具プランナーの質の向上
 福祉用具プランナー指導者（講師）養成
 福祉用具レンタル事業所の管理者養成を目的とする研修を実施する。

- ・補装具費支給制度の施策検討に向けた実態把握に関する調査研究

補装具の支給実績や必要とされる機能等について、現行制度の実態を把握するとともに、課題・要望の論点整理を行い、今後の補装具費支給制度のあり方検討に役立てる。

- ・福祉用具・介護ロボット実用化支援事業（平成23年度から）

試作段階の介護機器等のモニター調査等を行

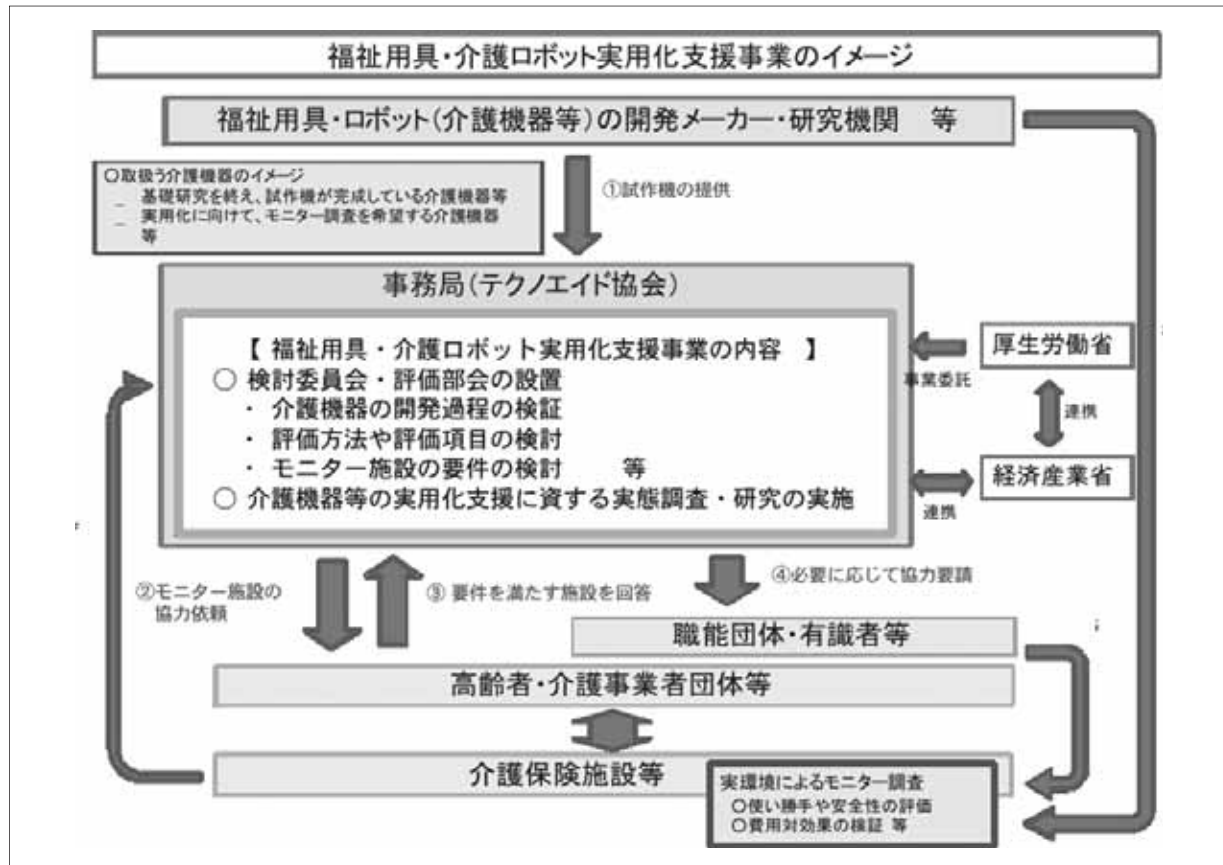
い、良質な介護機器等を実用化するための有効なスキームの調査研究を行う。

- ・福祉用具サービスの質の向上と効果的な活用に関する調査研究（平成24年度）

本年度から介護報酬に位置づけられた生活機能向上連携加算の利用状況及び具体的な助言・技術的指導の内容等の実態を把握し、福祉用具専門相談員や医療職と連携した福祉用具サービスの質の向上と効果的な活用のあり方を検討する。

- ・住宅改修の効果的・効率的な実施方法に関する調査研究（平成24年度）

住宅改修事業者の実態や地方自治体独自の相談、登録システム等を調査するとともに、アセスメントから事業の実施状況並びに事業者養成や登録について検証し、今後の事業者養成や登録制度の検討材料とする。



福祉用具・介護ロボット実用化支援事業イメージ

一般財団法人 日本規格協会

JSA 消費者関連標準化普及業務

- ・標準化の啓発・普及を図る。
- ・消費者の標準化ニーズを把握・分析し、活動への参画を促進するため、「消費者関連標準化検討委員会」を運営。
- ・消費者団体自ら規格原案を作成し、原案作成委員会に参画できる人材を育成してゆくための「標準化セミナー」の実施。

平成 24 年度の委員会計画

- ・ISO/IEC ガイド 50:2002「子供の安全の指針」国内委員会の開催
- ・子供服の安全委員会の開催
[子供服の安全性（フード、紐などの機械的危険源に対する安全性）に関する国際標準化調査]
- ・海外の実態調査
- ・国内メーカー等の規定内容の調査

・海外規格の翻訳

ISO/COPOLCO の役割と活動概要

JISと国際規格との関係

・JISと国際規格との整状況（2012年3月）

JIS総数(基本、方法、製品規格)	10,289規格
対応国際規格がある JIS数	5,414規格
国際規格と一致しているもの(IDT)	40% (2,200)
国際規格を修正しているもの(MOD)	56% (3,000)
国際規格と同等でないもの(NEQ)	4% (200)

・JISを引用している主要な法律

引用元の法律名	JIS引用回数
薬事法	732
建築基準法	569
消防法	550
労働安全衛生法	446
職業能力開発促進法	307
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	277

JISと国際規格との関係

一般社団法人 日本ガス石油機器工業会

平成 23 年度国際福祉機器展への出展
共用品推進について、ガイドラインの制定など工業会の取組みの紹介及びガス機器における共用品の普及率の高さをパネルで紹介。また、ガス給湯器付ふるがまで、採用率の高い音声ガイドについて、展示デモを行い、実際にお客さまにも触れて頂いた。

高齢者の方々及び介護福祉施設等の業務に従事される方へ広く、当工業会の共用品推進への取組のPRを行った。また、対象商品の製品を展示し、より多くの来場者に、実際に見て、触れて体験いただける機会を提供した。また、ガスビルトインコンロにおける高齢者・障がい者配慮設計のポイントをパネルと実際の製品展示で消費者や介護関係に従事される方にも広くアピールし

た。さらに、「音声ガイド付き石油ファンヒーター」として、石油ファンヒーターのデモも行った。



国際福祉機器展会場の様子

公益社団法人 日本包装技術協会

平成 24 年度の包装 - アクセシブル・デザイン
の動き

高齢者・障害者対応 JIS 規格一覧

JIS S 0021 高齢者・障害者配慮設計指針
包装・容器：2000

JIS S 0022 高齢者・障害者配慮設計指針
包装・容器 開封性試験方法：2001

JIS S 0022-3 高齢者・障害者配慮設計指針
包装・容器 触覚識別表示：2007

JIS S 0022-4 高齢者・障害者配慮設計指針
包装・容器 使用性評価方法：2007

JIS S 0025 高齢者・障害者配慮設計指針
包装・容器 危険の凸警告表示：2011 改

JIS S 0021 高齢者・障害者配慮設計指針 包装・
容器は、ISO/TC-122/WG9 で審議され、
2011 年 6 月 に、ISO11156 Packaging-
Accessible Design-General Require
ment(一般要求事項)として発行された。



公益財団法人 共用品推進機構

平成 23 年度事業報告及び平成 24 年度事業
進捗報告

1. 調査研究事業
不便さ調査

- ・映像における字幕・音声ガイド(副音声)
- ・コンビニの ATM に関する目の不自由な人
との意見交換会
- ・自動掃除機
- ・1995 ~ 2010 年度の共用品市場規模金額
の推移
- ・防災グッズ調査等

2. 標準化事業

2-1. 国際標準化

- ・ISO/IEC ガイド 71 改訂(高齢者及び障害
のある人々のニーズに対応した規格作成配
慮指針)
- ・IEC/ISO AAL(環境補助生活)将来の標準
化業務
- ・TC173/SC7 業務

2-2. 国内標準化

- ・報知光 等

・AD 製品の適合性評価指針(ガイドライン)
の開発

3. 普及啓発事業

- ・データベースの作成
- ・展示会の実施
- ・子供向け事業
- ・企業団体向け講座等
- ・機関誌発行
- ・ウェブからの情報配信
- ・各種媒体による共用品・共用サービスの情
報提供 等





福祉用具・介護ロボットの実用化を 推進するための体験型・意見交換会が 開催された

公益財団法人テクノエイド協会

平成 24 年 10 月 23 日、平成 24 年度福祉用具・介護ロボットの実用化を推進するための体験型・意見交換会が、公益財団法人生き生き岩手支援財団の主催、公益財団法人テクノエイド協会の協力に



行政説明等の様子

より、岩手県盛岡市において開催された。

この会は、岩手県内の介護保険施設及び関係団体等と先進的な介護機器等の研究開発を進める事業者等が一堂に集い、介護機器等を利用する側と研究開発する側の理解を深め、高齢者介護の現場において、真に必要とされる良質な介護機器等の実用化を推進するための方策について検討することを目的とするもので、高齢者介護施設の管理者及び職員、在宅介護事業者、高齢者福祉担当職員と福祉用具メーカーや供給事業者など 104 名が参加して行われた。

国からの行政説明として、厚生労働省老健局振興課福祉用具・住宅改修係長の

佐藤氏からは、今後の我が国の生産年齢人口、労働力人口が減少する一方、必要な介護職員数は倍増する見通しであること。介護現場では、「仕事内容の割に賃金が低い」「人手が足りない」「身体的負担が大きい」といった雇用環境に対する悩みや不満があげられていること。高齢者の自立支援と介護者の負担軽減のため、2015 年度を目途に実践的介護ロボットの開発・導入を加速するための検討を経済産業省と協力して進めていることが報告された。経済産業省製造産業局産業機械化情報化推進係長の中坊氏からは、少子高齢化による労働力人口の減少が見込まれるなか次世代のロボット技術による QOL・生産性の向上への期待は高い。特に生活福祉分野では、介護労働者の負担軽減、要介護者の自立支援・移動支援にロボットの利活用が望まれるが、普及を拡大していくためには、利便性と安全性の向上、低コスト化が課題であること。



介護ロボットの体験・デモの様子

日本再生戦略や医療イノベーション5カ年戦略において、高齢者や介護現場のニーズに応えるロボット技術の研究開発及び実用化を促進することが政府において取り決められ、経済産業省と厚生労働省が共同して、平成24年度に重点分野の特定と目標設定、25・26年度より介護現場と協力した実証・開発、安全・性能の検証・認証を行い、27年度より順次優れた製品への導入支援を行うこと。また、現在の重点分野の案として、移乗介助、移動支援、入浴支援、排泄支援、認知症患者の見守りについて、利用者や介護者の視点に立って製品化を進めていく必要があることを報告された。

テクノエイド協会からは、企画部五島次長より、福祉用具・介護ロボット実用化支援事業と福祉用具臨床的評価事業の実施について説明し、介護機器等実用化推進のためのモデル的な取り組みについて、岩手県、宮城県、福島県の介護実習・普及センターの協力を得て実施していることが報告された。

また、福祉機器メーカーからは、(株)モリトー移乗機器事業部副事業部長石田和彦氏より、「歩行器 POPO」について、

首都大学東京健康福祉学部作業療法学科准教授井上薫氏より、アザラシ型メンタルコミットメントロボット「パロ」について、(株)エヌウィック取締役阿子島文幸氏より「マインレット爽」について、本田技研工業(株)日本営業本部販売部福祉事業室主任技師伊藤寿弘氏より「リズム歩行アシスト」についてそれぞれ導入事例が報告されるとともに、介護ロボット等の体験・デモ、研究者等と介護施設等の利用者側との間で活発なフリーディスカッションが行われた。

最後に、まとめの討議として、テクノエイド協会企画部五島次長、加藤参与がコーディネーターとなり、厚生労働省及び経済産業省の担当官、開発研究企業及び研究者と高齢者介護関係従事者等において意見交換が行われた。主な意見として、施設等の利用者側は、最新の機器の使い方を理解するための研修制度が必要であること。今後は、腰痛防止のため機器を導入する方向を考えるべきであること。ただし、普及するためには、購入できる価格に抑えてほしいとの要望が出された。

体験型・意見交換会終了後、岩手県民向けの福祉用具・介護ロボット講演会として、筑波大学大学院システム工学研究科教授、CYBERDYNE 株式会社代表取締役社長 / CEO 山海嘉之氏による世界初の「ロボットスーツ HAL」福祉用の開発から実用化までの経過とこれからについて講演が行われ、1日のプログラムが終了した。



まとめの討議の様子



述べ10万8千人来場くアジア最大の福祉機器展、世界の福祉機器を総合展示く

第39回国際福祉機器展 H.C.R. 2012

9月26日(水)～28(金)に東京ビッグサイト(東京有明)で開かれた第38回国際福祉機器展 H.C.R.2012 の来場者は、3日間で延べ108,505人となった。

東京ビッグサイトの東展示ホールの6つの会場約5万平方メートル内に国内490社、海外15カ国と1地域の58社を合わせ548社による約20,000点の福祉機器が展示された。

本展示会では、自助具から最先端技術を活用した機器や世界の福祉機器等を試用したり説明を受けたりしていた。

昨年3月に起こった東日本大震災を受けて、新たに「ふくしの防災・避難用品コーナー」が昨年設置されたが、今年も、「発災」から「一時避難」(初期対応、移動、コミュニケーションなど)に必要な製品と、「一時避難・避難生活関連」(トイレ、マット・毛布・シート、水、食事、電源、照明、暖房、住居など)の製品の二つのスペースに分けて展示等が行われた。

【ADC 幹事団体も参加】

H.C.R.2012には、アクセシブルデザイン推進協議会の幹事団体のテクノエイド協会、日本ガス石油機器工業会、日本福祉用具・生活支援用具協会(JASPA)が出展、共用品推進機構は、H.C.R.特別企画「高齢者・障害者等の生活支援用品コーナー～片手で使えるモノ展～」に協力した。

(森川美和 公益財団法人共用品推進機構)



写真(H.C.R.2012の入り口)

国際福祉機器展 2012 に出展

一般社団法人日本ガス石油機構工業会
技術グループ 野村 俊行



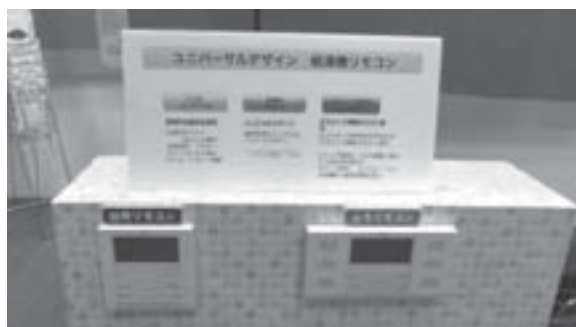
日本ガス石油機器工業会では、9月に国際福祉機器展に出展、製品展示と共にユニバーサルデザインなど当工業会の取組みについてPRを行いましたのでご紹介します。

まず国際福祉機器展ですが、福祉・介護機器やサービスを中心とした展示会でご存じの方も多と思います。例年より少し少なかったものの3日間で11万人近い方が来場されました。

同展示会は一般来場者が25%を占めますが、高齢者の方、施設関係者で独居老人宅への訪問など、高齢者と接点のある方が多数いらっしゃるから、ユニバーサルデザインの取組のPRには格好の展示会といえます。

このなかで、当会で取り扱う製品のうち音声ガイド機能の充実したガス・石油給湯器のリモコン及びガスコンロなどの展示とデモを行いました。音声ガイドはガス給湯器のリモコンでは、

95%の高い装着率であり、さらに進化を進めています。



給湯器の音声ガイドリモコン展示デモ

また、ガスコンロでは、音声ガイドは一部の機種への搭載に限られておりますが、音声ガイド以外にも操作部など徹底的に高齢者・障がい者に配慮設計されたユニバーサルデザインを取り入れた機種も増えており、会場ではメーカーの詳しい女性担当者により、ひとりひとりていねいに操作説明を行い来場者に喜んで頂けたことと思います。



ユニバーサルデザインガスコンロの展示



熱心にコンロの説明を聞き入る来場者

今回の展示会を通して、一般消費者と直接接点を持つことで大いに勉強となりました。

日本ガス石油機器工業会では、高齢者・障がい者に配慮したガス・石油機器の商品化に積極的に取り組んでいます。

[取組み]

業界の統一的设计指針(ガイドライン)の制定
各会員企業の高齢者配慮設計商品化の推進

高齢者・障がい者が安心して使用できるガス・石油機器のさらなる普及に努めます。

家庭内機器のなかでも、とりわけ高い ガス器具の汎用品普及率	普及率は100%、音声ガイドも高い 普及率を誇ります
2011年調査結果	2012年調査結果
普及率: 95.0%	普及率: 95.0%
音声ガイド搭載率: 95.0%	音声ガイド搭載率: 95.0%

2012年調査結果

工業会の取組みの説明ボード

標準化と品質管理全国大会 ご講演のご紹介

一般財団法人日本規格協会 消費者室 渡邊 道彦

株式会社高齢社の取り組み

～高齢者は、超高齢社会の担い手になれる～

株式会社高齢社

代表取締役社長 有我 昌時様



平成 24 年 10 月 16 日に上記の演題でご講演を戴きました。

その内容を次にご報告いたします。

現在の日本の 65 歳以上の人口が世界に先駆けて 3000 万人を超え、総人口の 24% と超高齢社会に突入した。そこで(株)高齢社は、日本で先駆的にいろいろな切り口から高齢者の就労を手助けし、実践的に活動を展開し、働ければ元気になる明るい社会づくりを目指して実践的に活動を推進している会社である。

その事業目的と目標は

【目的】

一人でも多くの高齢者に働く場と生きがいを提供する。

【目標】

- ・お金中心ではない人間中心の人間味あふれる企業づくり、社会づくり
- ・75 歳までは体力・気力・知力を合わせて働くのが当たり前の国づくり

・高齢社のような会社が全国に多く生まれて、共に高齢社会に貢献すること。

65 歳以上 75 歳未満の本人の希望を最優先した働きやすい仕組みづくりを目指している。

理想的な働き方の提案として、「ワークライフバランス」と「ワークシェアリング」掲げ、若い人たちまたは家庭の邪魔にならず自分の面倒は自分でみる程度に、さりとして無理をせず、少しでも社会のお役に立てることを意識して、働けるうちは働くことを理想としている。

(株)高齢社がこれから目指すところは、次のとおりである。

高齢社事業モデルの業種・地域ごとの普及と拡大 「高齢者活躍支援協議会」活動の活性化

社会的弱者(高齢者・女性・障害者)就労の創造

家事代行業業

高齢者の婚活支援事業またはイベント事業との組み合わせ

ユニバーサルデザイン商品の開発と販売

農業ビジネス事業など



標準案内用図記号の理解度 及び認知度調査結果のご報告

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団では、公益社団法人日本サインデザイン協会のご協力のもと、平成12年に策定されてから10年以上が経過した標準案内用図記号¹（以下、図記号）についての認知度調査を実施しました。また、理解度の追調査の実施と見直しを考慮した評価を行い、平成12年度策定時に実施した調査結果（以下、H12結果）と比較分析することにより、今後修正・開発すべき図記号の抽出を行いました。さらに、日本への外国人観光客が増加し、表示事項（図記号の意味）の多言語統一の必要性が指摘されていることから、現状調査も実施しました。

理解度及び認知度調査は、89項目の図記号を対象とし、昨年8月に600名に対してウェブでの調査を実施しました。図記号の項目数が多かったため2つのグループにわけ、回答者は44～45項目について、理解度調査は図記号の意味を自由に記述し、認知度調査は図記号を見たことがあるか、どこで見たことがあるかについて選択式回答としました。（下図参照）

理解度調査の回答結果をISO9186-1²の評価方法に基づき分類したところ、正解率は全項目平均73.2%（H12結果80.1%）と、H12策定時よりも若干下がる結果となりました。要因としては、類似した図記号の広まりや、本来の意味とは別の意味で広まった図記号の存在等が考えられます。一方、認知度調査で図記号を「知っている」と回答した結果は全項目平均35.4%でした。



ウェブ調査画面（イメージ）

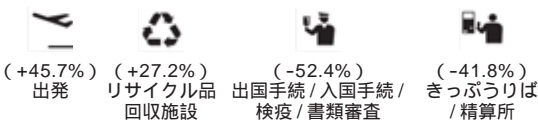
理解度調査結果について、H12結果と比較分析したところ、正解率が上がった図記号は図記号全体の30%にあたり、大きく上がった図記号は「出発」+45.7%、「リサイクル品回収施設」+27.2%等でした。一方、大きく下がった図記号は「出国手続・・・」-52.4%、「きっぷうりば・・・」-41.8%等でした。回答の間違ひの多くは、「出国手続・・・」を駅員や係員、「きっぷうりば・・・」を自動販売機と回答しており、類似した図記号が広まっていることが原因と考えられます。（下図参照）

更に、分類結果を評価～の5つに評価分類³し、評価～であっても他図記号との整合性を図るべきものや、評価～に分類された今後修正すべき図記号を7項目（障害のある人が使える設備、きっぷうりば/精算所、ミーティングポイント、郵便、エレベーター、レンタカー、広域避難場所）抽出しました。また、現在の動向や移動の円滑化、観光立国としての視点を踏まえ、今後開発すべき図記号を31項目（電気自動車関係、トイレ関係等）抽出しました。

一方、図記号の多言語統一に向けた現状調査ですが、海外（韓国、中国）規格の他、国内で作成されている事例を収集しましたが、内容を精査するためにはネイティブスピーカーの学識者を交えた検討が不可欠なため、今回は事例収集に留め、今後検討のための基礎調査資料としてまとめました。



認知度 / 理解度の正解率が共に高かった(90%以上)図記号



理解度が大きく上がった図記号と下がった図記号

1 標準案内用図記号：125項目あり、8つのカテゴリー（1. 公共・一般施設、2. 交通施設、3. 商業施設、4. 観光・文化・スポーツ施設、5. 安全、6. 禁止、7. 注意、8. 指示）に分けられている。その後、平成14年に110項目がJIS化され、平成18年施行のバリアフリー法では移動円滑化基準の中で、使用が義務化された。

http://www.ecomo.or.jp/barrierfree/pictogram/picto_top.html

2 ISO9186-1：ISOで規格化されている評価方法で、回答結果を5段階（1正解、2a不正解、2b回答結果が本来とは反対の意味を回答、3わからないと回答、4無回答）に分類し、評価、分析する方法である。回答結果が自由記述方式であるため、評価の際には評価ルールを定め評価、分析を行う。なお、ISOでは図記号を新規提案する場合は正解率66%以上を推奨している。

3 評価分類：評価ルールを定めた上で以下5つに分類した。正解率が66%を超え、現状のままでよい、正解率は66%に達してはいないが、必要性が認められるため現状のままでよい、正解率が66%に達してはいないため、図材の変更を行う、「表示事項（図記号の意味）」の変更を行う、標準化は不要

連絡先 公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団バリアフリー推進部 岩佐、竹島

〒102-0076 東京都千代田区五番町10番地五番町KUビル3階

TEL:03-3221-6673 FAX:03-3221-6674

E-mail:bari_info@ecomoto.or.jp

URL: <http://www.ecomo.or.jp/index.html>



2012

日本パッケージングコンテスト表彰

平成24年10月4日に東京ビッグサイト（東京都江東区・有明）で、2012日本パッケージングコンテストの表彰式が開催された。

このコンテストは、優れたパッケージとその技術を開発普及することを目的として、公益社団法人日本包装技術協会の主催で毎年開催されている。

320にも上る応募作品の中で、受賞したのは116製品で、そのうちジャパンスター賞を受賞したのは右の13製品である。



経済産業大臣賞を受賞した『金のつぶ「パキッ! とたれ」』は、二部をタレ容器として真ん中で割るだけで、手を汚さず簡単にたれを出すことができる新容器。また子供や高齢者にも簡単に割れるように形状や角度を調整した点が評価された。

- ・経済産業大臣賞
『金のつぶ「パキッ! とたれ」』
- ・経済産業省産業技術環境局長賞
『アルベットESECOスプレー』
- ・経済産業省製造産業局長賞
『タンク付きウォッシュレットの地球と人にやさしい包装』
- ・日本商工会議所会頭賞
『オーディオメカユニットの段ボール包装』
- ・日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長賞
『防水ワコボン』
- ・公益財団法人日本生産性本部会長賞
『気泡シート製吊り下げ型中仕切り「ハンモック」』
- ・社団法人日本パッケージデザイン協会賞
『いつでも新鮮シリーズ卓上ボトル(200ml)』
- ・社団法人日本マーケティング協会会長賞
『スーパーマイルドシャンプー&コンディショナー』
- ・社団法人日本グラフィックデザイナー協会賞
『ボール&ジョー 2012スプリングクリエイション』
- ・公益財団法人共用品推進機構理事長賞
『置き型リセッシュデザインコレクション』
- ・消費者団体推薦賞
『育苗用紙ポット』
- ・社団法人日本包装技術協会会長賞
『ベビーランドリービューア/モアクリア(新詰め替え容器「注ぎ上手」)』
『スーパードライチェンジカラー缶』

詳細は以下のページからご覧ください

<http://www.jpi.or.jp/saiji/jpc/2012/index.html>

ACCESSIBLE
DESIGN
MAGAZINE

アクセシブルデザインマガジン

第10号 2012(平成24)年10月発行

©Accessible Design
Council, 2012

発行: アクセシブルデザイン推進協議会(ADC)

編集: アクセシブルデザインマガジン編集委員会
(公益財団法人 共用品推進機構内)

事務局: 〒101-0064 東京都千代田区猿楽町2-5-4 OGAビル2F
電話 03-5280-0020 FAX: 03-5280-2373

デザイン・印刷: 株式会社ブライト

本紙の全部または一部を視覚障害者やこのままの形では利用できない方々のために、非営利の目的で点訳・音訳・拡大複写をすることを承認いたします。また、視覚に障害のある方など、墨字版がご利用できない方にはPDFファイルのCD-Rを提供しています。

その場合はアクセシブルデザイン推進協議会事務局までご連絡ください。

上記以外での目的で、無断で複写複製することは著作権者の権利侵害になります。